## 令和7年度 結果の分析及び今後の改善策(案)

((中間)・最終 )

## <u> 両城中学校区 校番 20 学校名 港町小学校</u>

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(今年度) 経営目標	Ⅰ 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
** 確かな学力の向上	貫 学力の向上	基礎・基本の徹底	課題が残る児童も多い。 ・スキルタイムを週2回に増やしたことで、苦手な部分を克服	引き続き、「分かる・できる」ための授業改善を進める。 ・スキルタイムでは、計算力や読解力を身に付けさせる時間としてねらいを明確にし、学校全体で児童に基礎・基本の力が身に付くことができるようにする。
		思考力・判断力・ 表現力の向上	・国語科・算数科市販テスト「思考力・判断力・表現力」平均 到達率は、78%であった。ペアトークやグループトークを設 定し意識的に対話を取り入れた授業をすることで、自分の考 えを表現できる児童が増えた。 ・文章を読み、問題を把握することが苦手な児童が多く、思 考したり表現したりすることが難しい。	・ICTを活用するなどして、児童の考えを可視化し、児童同士の関わりを促す発問を工夫することで、思考力・表現力を高めるようにする。 ・問題提示を工夫したり、問題文の大事な部分に線を引かせたりすることで、文章を読み取ることができるようにする
** 豊かな心の育成	貫 ) 自尊感情の向 上	自他を大切にし認め合う児童の育成	できる風土の醸成につながった。 ・ほめほめカードを書くことを通して、相手の良いところを見つけようとする児童の姿が見られた。	・「あいさつ」「廊下を歩く」など、学校全体で統一して取り組ませたいことを教職員で共通理解した上で指導する。また、教職員主体にならないよう、委員会活動などとつなげた活動を進め、児童主体の活動にする。 ・思いやりのある言葉遣いについて、ふわふわ言葉やちくちく言葉などを用いて児童に具体的に考えさせる。
		【いじめの防止】	・「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う。」という児童アンケートでの肯定的な回答は、100%であった。いじめ撲滅キャンペーンを児童主体で進めることで、一人一人が自分事として考えることができた。 ・「いじめはいけない」と理解していても、言動が伴っていない児童がいた。	・児童一人一人がいじめを見て見ぬふりをしないよう、日頃の声かけを継続する。 ・自分の学級だけでなく、教職員一人一人がどの児童にも、指導・支援を積極的に行っていく。
		主体的に行動できる児童の育成	ばいいか考えながら活動することができた。 ・活動に消極的な児童は達成感をもちにくかった。	・振り返りカードにめあてを書かせた後、活動 半ばで自分の姿を振り返らせることで、めあ てを達成させるためにどうすればいいか主体 的に参加することができるようにする。 ・生活目標について、各クラスで具体的な目 標を考えさせることで、自分事として取り組ませる。
*健やかな体の育成	貫) 生きる力の向上	体力の向上	体育委員会による「反復横跳びチャレンジ」に意欲的に参加する児童が多く、児童の外遊びをするきっかけにすることができた。 ・6月以降、暑さで外で遊べる時間がとても少なく、体育委員会の取り組みも期間が限られてしまった。	・体育委員会による取り組みを、より参加意欲を促すような、ランキング形式など取り入れて継続する。また、「やってみたい」と児童が自ら遊ぶような遊びの紹介をする。 ・くれチャレンジマッチや二川ロードレース大会など機会をとらえて運動が楽しいと思えるような授業の工夫をする。
			合が低かった。平日はできるが休日にできない児童も多く、 家庭との協力が必要である。 ・各学級での結果の分析や生かし方に差があり、課題である。	・児童への睡眠に関する指導やお便り等での家庭への啓発を積極的に行う。 ・学級ごとの結果を担任が確認し、課題に応じて学級指導ができるようにする。
		「自分の命は自 分で守る」力の育 成	ている児童の割合は98%であった。出水期と防災週間に合わせて大雨・土砂災害についての様々な取組みをすることで児童の意識が高まった。	
務改	教職員が自らの 意欲と能力を発 揮できる教育環 境の整備	児童と向き合う時間の確保	・業務改善に関する教職員へのアンケートの「児童と向き合う時間が確保できている」「日々の業務の中で、充実感を得られている」の肯定的評価はいずれも90%超であった。今年度も時程の変更、日程の調整、ICTの積極的な活用により、児童への個別指導、授業準備、成績処理の時間を確保することができた。	・繁忙期は、時程を工夫し、児童と向き合う時間を確保する。 ・校務分掌や会議を精選し、ICT活用で業務効率を高める。
		長時間勤務の削減	・時間外勤務が45時間未満の教職員は、1学期平均で31.7%であった。新年度の学級経営や新たな校務分掌や生徒指導事案への対応の時間が増加したと考える。繁忙期とそれ以外の時期の業務量にメリハリをつけ、「働き方改革」から「働きがい改革」へと意識をより高める必要がある。	・定時退校日を推進し,在校等時間管理を徹底することで,働き方改革を進める。 ・教職員がやりがいを実感できる環境づくりを行い,「働きがい改革」へとつなげる。